

## 2 平成19年度 経営目標の達成状況

平成19年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人>

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
1 (財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	34,000人	33,035人	概ね達成
			相談対応件数	1,450件	1,401件	
		啓発活動の充実	人権問題研修出講回数	256回	258回	
			都民講座等受講者数	2,500人	2,466人	
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率	11.63%	12.94%	
			賛助会員数	125口	125口	
		経費削減	管理費	39,840千円	39,550千円	
			人件費	112,749千円	107,839千円	
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	補助制度の見直し	試行	試行	
	2 (財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	99,329千円	
店舗・販売方法の改善				改善実施	改善実施	
助成事業の拡充			助成申請件数	30件	12件	
			助成額	19,000千円	2,669千円	
ヘリコプターの利便性向上			ヘリコプターの搭乗者数	17,781人	18,240人	
			キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施	
財務		収支改善	展示販売収支比率	89.5%	89.4%	
			管理経費(除く人件費)	23,513千円	21,631千円	
		自主財源の拡充	自己収支比率	61.3%	59.2%	
			付帯事業収入	1,000千円	205千円	
内部管理		事務運営方法の改善・向上	専門会議の設置	改善・向上策の取組推進	改善・向上策の取組推進	
			専門研修の実施	実証・検証・改善	実証・検証・改善	
		専門知識の習得	CS研修の実施	検証	検証	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	都民及び自治体税務職員向け事業の充実	区市町村等に対する講師派遣(年間)	56講座/340時間	56講座/344時間	達成
			都民対象講演会等の参加者数	510人	520人	
	財務	収益事業の拡大 コストの削減	人材派遣事業売上高	102,550千円	133,066千円	
			管理費(事務費)	25,072千円	24,616千円	
			収益事業売上高に占める事業費の割合	14.2%	9.6%	
	内部管理	人事給与制度の見直し 業務の効率化に資する取組	独自の人事給与制度の構築	原案作成	原案作成	
			東京税務セミナー受講者1人当たり経費	5,800円	5,797円	
4 (財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	3,652千人	3,898千人	ほぼ達成
			ホール系施設の年間稼働率	91.0%	91.6%	
			自主事業等入場者数	483千人	484千人	
	都の文化指針に基づく事業の推進	新進若手アーティストの二国間交流の実施	検証・実施	検証・実施		
		トーキョー・アート・ナビゲーションの構築	運用・実施	運用・実施		
	財務	安定した財政基盤の確立	施設の収支比率	43.5%	47.1%	
			団体主催事業の収支比率	76.4%	81.6%	
			付帯事業収入	438百万円	463百万円	
	内部管理	業務の効率化 人材を有効に活用するための取組	観覧者1人当たり経費	1,587円	1,424円	
			人事給与制度の再整備	案作成・一部実施	計画・検討・見直し	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
5 (財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	年間総入場者数	220,816人	221,555人	ほぼ達成
			デリバリー形式の演奏回数	61回	118回	
			都立文化施設等との連携回数	6回	7回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年教育活動の実施回数	80回	113回	
			音楽指導教室の開催回数	100回	100回	
			財務 経営の自立	寄付金等収入	96,095千円	
	自己収支比率	42.2%		46.2%		
	事業収支	97,752千円		98,919千円		
	内部管理	効率性の発揮	入場者一人当たりの事業費	6,774円	7,183円	
			有料入場者率	76%	74%	
		責任ある経営体制の確立	戦略的経営改革の推進	経営改善策立案・実施	経営改善策立案・実施	
	6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	717,000人	
体育施設稼働率(団体利用)				91.0%	92.2%	
広域スポーツセンター事業の展開				23事業	23事業	
埋蔵文化財調査センターの入場者数				22,300人	24,663人	
CSの充実			体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均90.0%以上	満足度平均95.7%	
財務		経営基盤の確立	体育施設における都委託費削減	11.5億円	11.5億円	
			体育施設収支比率向上	54.9%	57.2%	
		経営体質の強化	人件費総額の削減(埋蔵文化財センター、体育施設)	1,117百万円	1,094百万円	
内部管理		高水準の管理体制	プライバシーマーク取得	調整	調整	
			モニタリングの実施	検証・(改善)実施	検証・(改善)実施	
		経営の効率化	埋蔵文化財センター事業におけるコスト削減の取組	削減策実施	削減策実施	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
7 (財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	区画整理事業の執行 (道路整備延長)	4,080m	4,084m	達成
			下水道管きょ維持管理事業の受託拡大	21団体	22団体	
		地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な実施	まちづくり方策案の実施に向けた調整・協議	まちづくり方策案の実施に向けた調整・協議	
	財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増 (土地貸付及び建物運営)	1,590百万円	1,832百万円	
	内部管理	効率性の向上	効率的な組織の実現	組織等改善・検証	組織等改善・検証	
意識改革及び技術力の向上		実務研修の拡大(内部講師起用研修メニュー数)	51種類	53種類		
8 東京都住宅供給公社	都民・利用者	再編整備の着実な実施と賃貸住宅の高利用率の確保	一般賃貸住宅高利用率の確保	97.0%	97.6%	達成
			一般賃貸住宅における建替執行率	100%	100%	
		お客様サービスの向上	公社賃貸住宅入居手続きにおけるサービス向上	郵送審査の導入	郵送審査の導入	
			小口・緊急修繕等におけるサービス向上	工事店制度の見直し	工事店制度の見直し	
			電話対応業務の一元化	電話対応業務の一元化準備	電話対応業務の一元化準備	
	財務	採算性の向上	売上高経常利益率	7.5%	7.69%	
		安定した財務基盤と格付の維持	借入金残高の縮減	6,600億円未満	6,477億円	
			格付AA-の維持	AA-の維持	AA-の維持	
	内部管理	人材の確保・育成と効率的な執行体制	人材育成戦略の展開	人材教育面の強化	人材教育面の強化	
			人件費指数の抑制(18年度期首を100)	98	98	
			既存業務プロセスの抜本的見直し	業務改革構想の立案	業務改革構想の立案	
		コンプライアンス強化	情報セキュリティ体制の強化	関連規程等の内容充実	関連規程等の内容充実	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
9 (財)東京都環境整備 公社	都民・ 利用者	生活環境の向上	医療廃棄物適正処理 (医師会方式)	8地区医師会	14地区医師会	ほぼ達成
			医療廃棄物適正処理 (ICタグ方式)	10病院 700診療所	15病院 803診療所	
			廃蛍光管のリサイクル量	667,000本	772,074本	
		新規事業展開	公共・公益的新規事業の実施	中防見学受付業務の開始	中防見学受付業務の開始	
			環境科学研究所の運営	管理運営受託・共同研究の提案	管理運営受託・共同研究の提案	
		財務	安定した財務基盤の確立	正味財産比率	68.0%	
	借入金依存率			1.4ヶ月	1.52ヶ月	
	管理費比率			3.2%	3.09%	
	内部 管理	社会的な信頼性や透明性の向上	外部監査の実施	本格実施	本格実施	
			情報セキュリティマネジメントシステム	維持	維持	
			廃棄物関連事業のあり方検討	方針決定	方針決定	
		効率性の向上	能力を活かす仕組み実現	人事給与と制度一部見直し・職員研修制度の充実	人事給与と制度一部見直し・職員研修制度の充実	
	10 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	都民・ 利用者	福祉サービス基盤の充実	評価者フォローアップ講習(専門研修)受講者数	400人	
第三者評価 評価者養成数				200人	208人	
とうきょう福祉ナビゲーションアクセス数				2,200件/日	2,217件/日	
コア研究の推進			介護予防の新手法開発	低栄養予防、うつ予防	低栄養予防、うつ予防	
			老化・老年病に関する遺伝子の解明	60件	66件	
研究成果の積極的な普及 還元			公開講座参加者数	7,800人	7,951人	
		研究員1人当たり論文・学会等発表数	14.6件	14.7件		
財務		自己財源の確保	自己収支比率	24.7%	23.1%	
			研究員1人当たり外部研究費	2,905千円	3,396千円	
内部 管理		業務の効率化	管理費比率	18.8%	18.7%	
			組織執行体制の改善	人事給与と制度及び組織体制見直し	人事給与と制度及び組織体制見直し	
			人材活用計画の策定・実施	研修計画の実施 人材活用計画の検討	研修計画の実施 人材活用計画の検討	

団体名	視 点	戦 略	指 標 名	19 目 標 値	19 実 績 値	評 価
11 (財)東京都医学研究機構	都民・利用者	都民ニーズに対応した質の高い研究活動の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (外部評価結果平均点)	平均4.0点以上/5点	平均4.0点以上/5点	概ね達成
			研究員1人当たり論文・学会等発表数	10.5件	13.6件	
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	7,000人	7,094人	
			大学院との連携	11大学	11大学	
			企業との受託・共同研究契約件数	35件	28件	
		財務	財政基盤の強化	自己収支比率	23.7%	
	人件費			2,451百万円	2,307百万円	
	外部資金の拡充		外部研究費	1,050百万円	1,012百万円	
	内部管理	少数精鋭体制への取組み	人事給与制度見直し	実施	実施	
			固有化率の向上	27.7%	24.0%	
12 (財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延750人	延772人	概ね達成
			職業紹介人数(うち民間紹介)	延46,400人 (延25,900人)	延49,371人 (延28,847人)	
		新たな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延8,680人 (延161人)	延9,212人 (延175人)	
			就労のみ利用者への相談人数	延857人	延875人	
	地域との連携	簡易宿所アウトリーチ実施人数	1,275人	1,293人		
		地域づくりフォーラムの運営	今後のフォーラムのあり方検討(山谷対策総合事業計画策定)	今後のフォーラムのあり方検討(山谷対策総合事業計画策定)		
		地域クリーンアップ作戦	延430人	延438人		
	財務	管理費比率の改善	地域広報活動の展開	配布エリアの拡大	配布エリアの拡大	
			管理費比率	54.0%	58.1%	
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施	調査を踏まえた就労支援体制構築の検討・実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	19 目 標 値	19 実 績 値	評 価
13	(社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位を徹底する「施設改革」のさらなる推進	家庭的な療養の推進(自主調理・出張調理の推進)	423回	437回	達成
				障害者地域生活移行人数	28人	25人	
			利用者サービス内容の点検	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘事項について100%改善	73項目(100%改善)	
				施設独自の利用者満足度調査の実施	10施設	12施設	
			都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	105人	108人	
		財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	42.8%	44.2%	
				自己収支比率(障害施設)	33.2%	33.5%	
		内部管理	効率性の向上	児童養護施設利用者1人当たり運営経費	487千円	480千円	
				障害施設利用者1人当たり運営経費	654千円	646千円	
		14	(財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	
クリニカル・パス適用数	15,555件					15,567件	
地域医療連携の推進	連携医登録数(年度末現在)				4,972人	4,821人	
	紹介率(荏原病院) 逆紹介率(大久保病院)				56.0% 50.0%	59.1% 59.5%	
	人材養成研修参加者数				910人	922人	
財務	効率的・安定的な運営			病床利用率	85.4%	80.2%	
				自己収支比率(病院)	85.0%	82.3%	
				一般医療分野の自己収支比率(東部・多摩南部)	98.5%	95.2%	
				外来患者数	2,638.2人/日	2,414.9人/日	
				二次検診受診者数(多摩がん検診センター)	53,280人	44,661人	
内部管理	育成主義・成果主義に基づく人事給与制度の適用			導入した人事給与制度の改善・充実	見直し案の検討・調整、一部試行	見直し案の検討、一部試行	
				職員QC活動の充実	実施方法等の検証・継続的な実施	実施方法等の検証・継続的な実施	
	安定的かつ質の高い医療の提供			病院独自の看護師採用者数	65人	89人	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価		
15 (財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	公社サービスの利用の拡大  利用者本位のサービスの提供	サービス利用企業数	21,500社	21,773社	達成		
			ビジネスナビゲータによる成約件数	160件	163件			
			オーダーメイド研修実施延企業数	16件	18件			
			中小企業事業化支援ファンドの運営	投資開始 (21年度に投資総額の9割投資)	投資開始			
			顧客満足度数	サンプリング調査等の実施 (20年度顧客満足度90%)	サンプリング調査等の実施			
			コーディネート機能の強化	経営者とのホットライン数	500社		518社	
	財務	自主財源の充実	自主収益事業の収入額	170,000千円	173,152千円			
			基本財産等の増額	22,000千円	支援事業拡充資産 22,000千円			
	内部管理	公社事業の自律化	パイロット事業の施行数	新規施行 3事業以上	新規施行 3事業			
			監査の充実	本格実施	本格実施			
		公社職員の専門性の向上	独自の人事・給与・業績評価制度の構築	実施	実施			
			有資格者数	16人	16人			
	16 (財)東京しごと財団	都民・利用者	新たな事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	10.3万人		10.5万人	達成
				しごとセンター就職件数	8,600件		8,768件	
				中小企業への人材供給	試行実施		試行実施	
シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大			シルバー人材センター就業延日人員	785万人日	794万人日			
職能開発センターのコーディネート機能の発揮			コーディネート事業の実施	試行実施	試行実施			
財務		自主事業・自主財源の拡大、効果的な事業運営	自主財源額	64,000千円	64,591千円			
			しごとセンター延利用者1人当たり経費	11,960円	11,326円			
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	510円	510円			
内部管理		固有職員の活用と独自の人事・給与制度	独自の人事給与制度の導入	制度構築・導入 (経過措置)	制度構築・導入 (経過措置)			
			財団のノウハウ強化	一部非常勤化	一部非常勤化			

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
17 (財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約面積)	50ha	52.12ha	ほぼ達成
			協働事業の推進(契約件数)	9件	10件	
		農業の担い手対策の推進	後継者組織の自主活動支援	28件	28件	
			農地保有合理化事業の年間取扱面積(奨励金廃止分を控除)	187アール	160アール	
		農林総合研究センターによる試験研究機能の向上	共同研究の実施	25件	25件	
		都民への貢献	イベント等への参加人数	19,000人	19,318人	
	財務	自立した財政運営の実現	自主財源の確保	207百万円	238百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	26,000千円	21,622千円	
	内部管理	運営基盤の充実・強化	固有職員の育成(人事・給与制度の見直し)	「育成・活用プラン」策定・実施	「育成・活用プラン」策定・実施	
			「財団の魅力向上プログラム」の実施	実施	実施	
		組織の活性化	農業総合研究センター組織の見直し	検討	検討	
	18 (財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	120件	
ツアー造成件数				指標の精度向上 指標化の試行	指標の精度向上 指標化の試行	
教育旅行の推進				受入側意向調査実施 ツアー実施支援	受入側意向調査実施 ツアー実施支援	
コンベンション等誘致			会議主催者等との交渉件数	200件	202件	
			東京開催内定・確定数	55件	55件	
受入体制の整備			地域観光協会等との連携	18件	19件	
		東京シティガイド試験の申込者数	670人	649人		
財務		事業収益の確保	東京国際ホステルの収益	7,500千円	3,434千円	
		経費の縮減	管理費比率	27.7%	27.7%	
内部管理		組織体質の強化	民間企業との連携強化のための委員会等の活用	18回	18回	
			固有職員のスキル向上	具体的人材育成方策の 検討・実施	具体的人材育成方策の 検討・一部実施	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
19 (財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	入園者数	魅力ある展示の工夫 (展示改善49件) 【3年間累計19,065千人】	展示改善49件 【2年間累計13,570千人】	達成
			多様な教育普及プログラムの整備と評価検証	評価・検証	評価・検証	
			東京動物園ボランティアとの連携による普及活動回数	1,280回	1,294回	
			野生生物保全センター活動情報の発信	情報発信	情報発信	
	サービスや利便性の向上		様々なサービス向上策の検討	外国語案内2カ国語、二次元コード、ワークシートの実施施設拡大、ユビキタス携帯端末ガイドの実施	外国語案内図(2カ国語増)、二次元コード(2園増)、ワークシート実施(2園増)、ユビキタス携帯端末ガイド実施(上野)	
			情報発信力の強化(キーパーズトークの件数)	1,380件	1,380件	
			サポーター制度の再構築	新制度の策定	新制度の策定	
	財務	安定した財務バランスの維持	適正な収支比率	100.9%	101.5%	
	内部管理	効率的・効果的な組織運営体制の確立	IT情報システムの導入	実施	実施	
			動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
職員資質及び業務遂行能力の向上			サービス接客検定資格の取得	16件	16件	
20 (財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	庭園入園者数(暦年ベース)	248万人	264.8万人	
			公園入園者数	調査方法等精度検討	調査方法等精度検討	
			庭・公園周辺地域との連携強化	地域資源マップの作成(60庭公園)・地域協働イベント等実施(10庭公園)	地域資源マップの作成(60庭公園)・地域協働イベント等実施(10庭公園)	
			庭園・公園・水辺魅力アップ新規事業推進	お客様の声の掲示(全庭公園)、二次元コードサインシステム(8庭公園)、AED設置(28庭公園)、木漏れ日カフェ(7庭公園)、ケーリングサービス(7庭公園)、水辺花守運動の充実(10回)	お客様の声の掲示(全庭公園)、二次元コードサインシステム(8庭公園)、AED設置(28庭公園)、木漏れ日カフェ(7庭公園)、ケーリングサービス(7庭公園)、水辺花守運動の充実(10回)	
		公益事業の積極展開	公益事業推進3カ年計画の策定・実施	実施	実施	
			民間団体への緑化助成件数の拡大	81件	91件	
			水上バスの防災訓練運航	5回	5回	
	財務	安定した財務基盤の構築	公園直営事業収入額	4,150百万円	4,350百万円	
			人件費比率	23.6%	22.5%	
			水上バス活用3カ年計画の策定・実施	実施	実施	
	内部管理	人材の育成	CS研修受講者とCSトレーナーの増加	370人 30人	485人 36人	
			技術系資格取得者数(延べ人数)	87人	89人	
		経営体制強化	民間経営ノウハウの導入	継続実施	継続実施	

団体名		視 点	戦 略	指 標 名	19 目 標 値	19 実 績 値	評 価		
21	(財)東京都道路整備 保全公社	都民・ 利用者	都市インフラ維持・増進	道路用地取得	年度協定の面積 (10,230㎡)	8,720㎡	ほぼ達成		
				電線類地中化事業の推進への貢献	区市8路線 都道10路線	区市8路線 都道15路線			
				先駆的駐車対策の実施と普及活動	30分未満無料化(新規4 場)、荷捌き駐車場(新規2 場)、オートバイ駐車場(新 規2場)、ユニバーサルデ ザイン駐車場(既設大規模 駐車場1場と新設駐車場) の普及啓発	30分未満無料化(新規4 場)、荷捌き駐車場(新規2 場)、オートバイ駐車場(新 規7場・増設4場)、ユニ バーサルデザイン駐車場 (既設大規模駐車場1場と 新設6場)の普及啓発			
				安全・安心な駐車場づくり (東京防犯優良駐車場の認定継続)	防犯・防災訓練実施 認定更新	防犯・防災訓練実施 認定更新			
				お客様の声を活用した PDCAサイクルの充実	モニター制度結果の反映、 20年度CS調査に向けた検 討・整理	モニター制度結果の反映、 20年度CS調査に向けた検 討・整理			
				公益事業の推進	s-parkによる駐車場情報提供	位置:5,100場 満空:1,250場		位置:5,920場 満空:1,330場	
		財務	安定的経営基盤の維持	指定管理者制度導入後の営業利益	50,000万円以上	72,298万円			
				内部 管理	経営体制の強化	組織人事制度の見直し		臨時職員の賃金改定、 新人事制度施行に必要な 規程改正	臨時職員の賃金改定、 新人事制度施行に必要な 規程改正等導入準備
					人材の育成	職員研修制度の充実		駐車場職員即職力マニュアルを用 いた研修実施、技術職員の現 場マニュアル作成とそれを用いた 研修実施	駐車場職員即職力マニュアルを用 いた研修実施、技術職員の現 場マニュアル作成とそれを用いた 研修実施
				22	東京都道路公社	都民・ 利用者		周辺道路の混雑緩和	1日平均利用台数 (稲城大橋)
1日平均利用台数 (ひよどり山)	3,380台	3,917台							
利用者サービスの向上	各種キャンペーン実施	これまで行ったキャン ペーン以外の新たな取 り組み	未実施						
	大規模集客施設等との連携	新規連携先で稲城大橋 4件	新規連携先で稲城大橋 9件						
財務	経営改善策の策定	経営改善策の検討 (稲城大橋有料道路)	交通動向調査・報告 あり方の決定			交通動向調査・報告 あり方の決定			
		経営改善策の検討 (ひよどり山有料道路)	有料道路事業終了			有料道路事業終了			
内部 管理	経営企画力の強化	人材育成・職員研修の充実	年度前半で経営研修1 回・後半1回			年度前半で経営研修1 回・後半1回			

団体名	視 点	戦 略	指 標 名	19 目 標 値	19 実 績 値	評 価	
23 (財)東京港埠頭公社	都民・利用者	外貿埠頭事業等の着実な実施	外貿埠頭稼働率の堅持	100%	100%	達成	
			コンテナクレーンの整備及び予防保全型補修	2基補修 1基整備終了	2基補修 1基整備終了		
			中防外(その1)地盤安定化事業の進捗面積	49%	53%		
		指定管理者としての公園等のサービス向上	有明テニスの森公園(48面)の利用率	65%	67%		
			臨海地域での自主イベント回数	15回	15回		
			有明コロシアムの利用率	54%	57%		
	財務	経営基盤の安定化	借入金残高	53,154百万円	51,971百万円		
		最終損益の黒字継続	外貿埠頭事業会計の損益黒字の堅持	684百万円	1,307百万円		
	内部管理	事務の効率化	本社経費(事務事業費)の見直し	136百万円	135百万円		
		少数精鋭体制づくり	職員数の見直し	189人	185人		
24 (財)東京防災指導協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の拡充	消防防災関係技術者の育成指導人員	84,200人	85,666人	ほぼ達成	
			都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	393,000人		398,476人
				来館者満足度	78%		80%
	財務	自主事業の拡充	自己収支比率	33.8%	36.4%		
			新規自主事業の実施	新規自主事業の収入計 41,000千円 防火管理技能講習の創設	新規自主事業の収入計 50,629千円 防火管理技能講習の創設		
	内部管理	職員の能力向上策の推進	バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動	BSC試行	BSC導入準備		
			高い専門性を有する職員の活用	専任講師体制の導入 (受託講習)	専任講師体制の導入 (受託講習) 専任講師体制計画の策定 (自主講習)		

団体名	視 点	戦 略	指 標 名	19 目 標 値	19 実 績 値	評 価
25 (財)東京救急協会	都民・利用者	高度な救命講習の受講促進	高度講習受講者数	37,404人	38,147人	ほぼ達成
		民間救急・サポートCabの利用促進	コールセンター登録事業所数	82事業所	82事業所	
			サポートCab台数	2,150台	2,204台	
			コールセンター紹介成立件数	6,960件	7,016件	
	財務	収益性の向上	救急関係図書・資器材の販売額	44,690千円	44,881千円	
		財務内容の改善・向上	自己収支比率	58.3%	64.7%	
			患者等搬送サービス事業収入	18,736千円	18,538千円	
			管理費比率(租税公課を除く)	13.8%	14.7%	
	内部管理	事業運営の効率化・自立化	受講者管理及び在庫管理システムの整備	委員会の設置、基本設計の作成	委員会の設置、基本設計の作成	
		人材活用・育成策の推進	専門性ある職員の活用	臨時職員の試験的採用	臨時職員の試験的採用	
バランス・スコアカードによる業績評価と給与制度の連動			BSC試行	BSC試行		

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
26 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	概ね達成
		お客様サービスの向上	利便性の向上	定期の連絡範囲拡大サービス介助士3人	定期の連絡範囲拡大サービス介助士3人	
			駅スペースの充実	1事業実施	新型コインロッカー9駅設置	
			沿線自治体との連携推進	共同事業の実施	沿線5市共同事業実施	
	財務	収入アップ	付帯事業収入	232百万円	241百万円	
		収益性の確保	営業利益の黒字維持	819百万円	997百万円	
	内部管理	業務の効率化	職員1人当たり運輸収入	44.2百万円	44.4百万円	
			営業係数	89.0	86.7	
		人材育成の強化	固有社員・契約社員の育成	技術系固有社員社内教育 固有監督者研修	技術系固有社員社内教育 固有監督者研修	
			無事故運転の継続	無事故	無事故	
27 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	概ね達成
			駅施設の災害等対応	エスカレータ下降防止装置の導入(2駅) 蓄光誘導標識の設置(5駅)	エスカレータ下降防止装置2駅導入 蓄光誘導標識5駅設置	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	3線連絡定期導入改札機拡充	3線連絡定期導入改札機7台拡充 ダイヤ改正	
			バリアフリーの実現	AED全駅導入 オストメイト全駅導入 サービス介助士(7名)	AED全駅導入 オストメイト全駅導入 サービス介助士9名養成	
	財務	経営基盤の安定化	付帯事業収入	474百万円	498百万円	
			経常利益(減価償却前)	3,703百万円	5,758百万円	
	内部管理	サービス向上	営業力の強化	営業専門職を活用した法人営業の展開	品川シーサイド駅、東京テレポート駅への副駅名称広告の販売等	
			沿線企業との連携強化	駅周辺企業と連携した地域キャンペーンの企画・実施	「お台場へ行こう!キャンペーン」の企画実施	
		基幹職員の養成	運輸職・技術職の養成	運転士養成6名 技術系指導職の養成	運転士養成6名 技術系指導職1名養成	
			無事故運転の継続	無事故	無事故	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
28 (株)建設資源広域利用センター	都民・利用者	環境保全・循環型社会づくり	取扱土量(首都圏・広域全て)	148万㎡	168万㎡	達成
			売上高	2,617百万円	2,976百万円	
	財務	収益性の確保	経常利益額	81百万円	354百万円	
			安定配当	株式配当	配当性向30%(配当総額/純利益)	
	内部管理	業務の効率化	販売費及び一般管理費	348百万円	308百万円	
			効率的執行体制の確立	調整	調整	
29 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	96.1%	96.2%	概ね達成
			駐車場利用率	2.5台/1ブース、日	2.4台/1ブース、日	
		まちづくり協議会の支援	会員数の増加	29団体	29団体	
	財務	収益性の向上	ビル賃貸収入	938百万円	963百万円	
			経常利益	530百万円	548百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	18.8%	19.4%	
	内部管理	業務の効率化	営業力の充実	実施	実施	
30 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	600件	737件	概ね達成
			年間延べ来場者数	1,780千人	1,512千人	
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	100人	104人	
			各種施設の整備	地元利用整備検討 授乳室設置	地元利用整備検討 授乳室設置	
	財務	収益性の向上	営業収入	975,000千円	970,308千円	
			経常利益率	7.0%	16.1%	
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツの第2期実施	第2期契約締結	第2期契約締結	
			累積損失の減少	1,062,655千円	1,010,172千円	
	内部管理	社内教育の強化	社員の養成・研修	研修の制度化	研修の制度化	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
31 東京熱供給(株)	都民・利用者	安定供給	供給支障事故	無事故	無事故	ほぼ達成
			契約熱量の確保	276GJ/h	280GJ/h	
			新規需要家の確保	1件	1件	
		環境負荷の軽減	設備改良によるCO2の削減	181.5t	274.7t	
			総合エネルギー効率	58.2%	58.3%	
		財務	収益性の向上	売上高経常利益率	2.4%	
	安全性の向上		自己資本比率	14.55%	15.7%	
	内部管理	業務の効率化	社員1人当たりの経常利益	2,779千円	6,489千円	
人材の育成		研修・資格取得支援制度	試行・実施要項制定	本格実施		
32 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率	80.9%	84.5%	達成
			会議室稼働率	81.6%	83.5%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間来館者数	2,000万人	2,082万人	
			利用者満足度	87%	90.3%	
			ホームページアクセス数	18,000千件	18,735千件	
	財務	単年度収益の増加	大規模修繕費等を除く経常利益	992百万円	1,021百万円	
		経営の安全性向上	内部留保額	2,016百万円	2,224百万円	
			施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,317百万円	3,340百万円	
			新たな事業展開	実施	年末自主企画事業の実施	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	自主企画事業の収支改善(ラ・フォル・ジュルネ)	△50百万円	△40百万円	
		人事給与制度の見直し	雇用体系の見直し	実施	実施	
			人事考課制度の見直し	試行	試行	
給与体系の見直し			見直し検討作業	見直し検討作業		

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
33 (株)東京ビッグサイト	都民・利用者	施設利用者の確保	展示ホール稼働率	66.3%	75.9%	ほぼ達成
			ビル(賃貸事業のテナント)入居率	95.0%	91.4%	
			タイム24ビルのテナント入居率(年度末)	85.0%	89.3%	
		顧客満足度の向上	顧客満足度	72%	77.9%	
	財務	安定した利益水準の確保	営業利益	4,746百万円	5,968百万円	
			会場運営事業収入	9,985百万円	11,323百万円	
			危機管理産業展利益	22,869千円	11,780千円	
			有明パークビル賃貸事業収入	2,307百万円	2,302百万円	
			TFTビル賃貸事業収入	5,940百万円	6,008百万円	
			タイム24ビル賃貸事業収入	2,121百万円	1,779百万円	
	内部管理	業務の効率化	売上高に対する維持管理経費比率	9.0%	8.2%	
			研修の実施件数	25件	27件	
		人材の強化	基礎的研修の受講率	90.0%	93.9%	
			人事給与制度の見直し	調整	調整	
34 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ経営資源の相互利用・効率化の推進	グループ戦略の基本方針策定・エリアマネジメント施策の検討	グループ戦略の基本方針の策定・エリアマネジメント施策の検討	達成
		グループ事業の推進	熱供給事業(契約熱量の確保)	840千MJ/h	844千MJ/h	
			交通事業(輸送人員の拡大)	利用者満足度の向上に向けた取り組み	利用者満足度調査の設計・構築	
			ビル事業(入居率の向上)	88%	96%	
	財務	経営基盤の強化	経営統合の実施	2社経営統合(子会社化計3社)	2社経営統合(子会社化計3社)	
			グループファイナンスの実施	運営方針策定・実施	運営方針の策定、運営規程等整備、運営開始	
	内部管理	グループ経営管理の推進	管理部門集約	業務運営方針策定	業務運営方針(経営基本方針)の策定	
			子会社管理体制整備	グループ内監査計画作成・実施	グループ内監査計画作成・実施	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
35 東京都地下鉄建設(株)	都民・利用者	新交通日暮里・舎人線の建設事業の推進等	駅舎建築工事	工事完了	工事完了	ほぼ達成
			車両基地整備	復旧工事完了	復旧工事完了	
			システム製作及び工事	工事完了 総合調整	工事完了 総合調整	
			車両製作及び搬入	車両搬入完了及び調整	車両搬入完了及び調整	
			交通局への軌道法特許及び資産の譲渡	特許及び資産の譲渡	特許及び資産の譲渡	
			開業に向けた運営体制の準備	開業検査	開業検査	
	財務	開業後の会社運営経費の確保	繰越利益剰余金	77百万円	99百万円	
	内部管理	会社規模縮小	建設事業完了後の経営体制の見直し	新体制移行の準備	新体制移行の準備	
	36 東京水道サービス(株)	都民・利用者	水道施設管理の確実な履行	多摩地区移行業務の受託(給水装置)	11市町/11市町	11市町/11市町
多摩地区移行業務の受託(施設管理)				3市町/3市町	3市町/3市町	
水道施設無事故運転継続				無事故	無事故	
透明性の向上		情報公開の充実	検証	改善		
		外部監査の導入	検討	検討		
財務		事業の効率化の推進	販売管理費比率	5.2%	4.9%	
		健全経営の継続	経常収支比率	101.9%	102.2%	
内部管理		業務執行体制の確立	業務マニュアルの充実	改定・充実	改定・充実	
			ISO9001の維持・活用	維持・活用	維持・活用	
			会計参与の導入	継続導入	継続導入	
		社員の確保・育成体制の確立	採用計画・研修計画の策定	適宜見直し	適宜見直し	

団体名	視点	戦略	指標名	19目標値	19実績値	評価
37 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の安定的拡大	総合受付業務受託数	区部+25市町	区部+25市町	達成
			サービスステーション運営数	8カ所/8カ所	8カ所/8カ所	
		利便性の維持・向上	総合受付サービスの拡充	ワンストップサービス 全域実施	ワンストップサービス 全域実施	
			コールセンターの応答率	90%以上	区部 94.2% 多摩 98.6%	
		透明性の向上	情報公開の実施	継続実施	継続実施	
			会計参与制度の活用	継続導入	継続導入	
	外部監査の導入		検討	検討		
	財務	効率的経営	コスト削減の実施	対H18比2.0億円	対H18比2.3億円	
		財務体質強化	自己資本比率	19.0%	33.7%	
	内部管理	準コア業務の執行体制強化	人事給与制度の見直し	一部実施	一部実施	
			業務研修の実施回数	18回	24回	
		情報セキュリティの向上	ISMS・PMSの維持・強化	新規格へ移行	新規格へ移行	
	38 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	事業運営の効率化	産業財産権申請件数	12件	
管路施設現地情報のデータベース化				4,500ヶ所	4,760ヶ所	
安全・品質の確保			無事故運転継続	無事故	無事故	
			汚泥含水率	局基準 △0.5%以内	6事業所中 5事業所で達成	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.42%	4.37%	
内部管理		ベストミックス体制の強化	計画的な実務研修実施	200人	232人	
			技術論文等発表件数	15件	15件	
		内部統制の強化	外部監査の実施	検討	検討	